

参考資料

(資料1～10)財政指標等の他都市比較

(資料11)市債発行額の推移

(資料12)大阪市債の発行実績(平成19年度)

(資料13・14)普通会計の決算状況(平成18年度)

(資料15)特別会計の決算状況(平成18年度)

(資料16)三公社の経営状況(平成17・18年度)

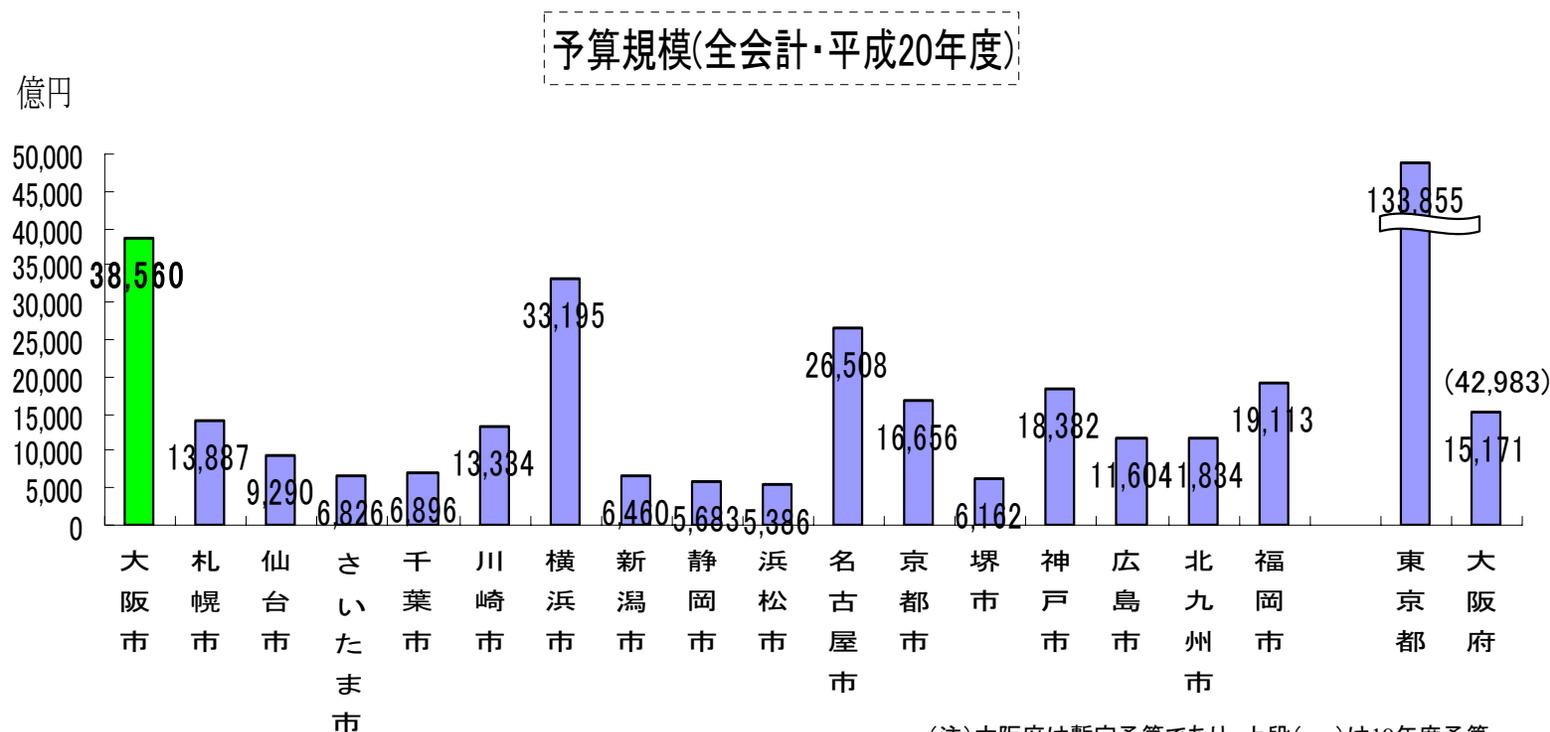
(資料17・18)監理団体の決算状況(平成18年度)

(資料19)バランスシート(平成18年度末)

(資料20)行政コスト計算書(平成17・18年度)

資料1 予算規模(他都市比較)

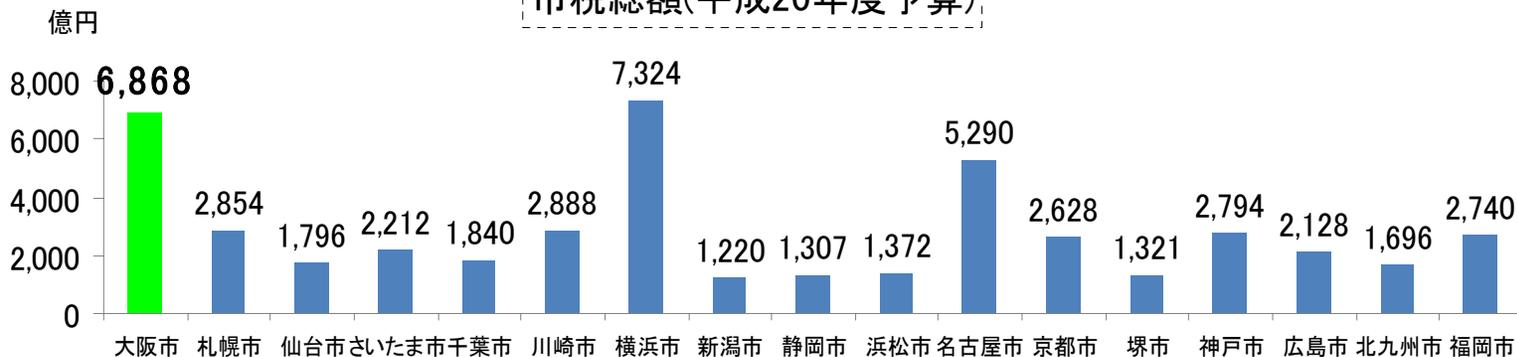
- ▶ 大阪市の平成20年度全会計の予算規模は、全国の自治体の中で東京都に次いで2番目に大きい



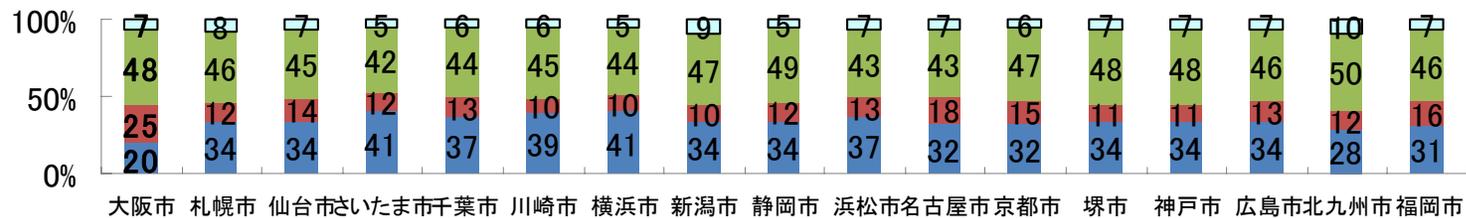
資料2 市税(他都市比較)

- ▶ 市税総額は6,868億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

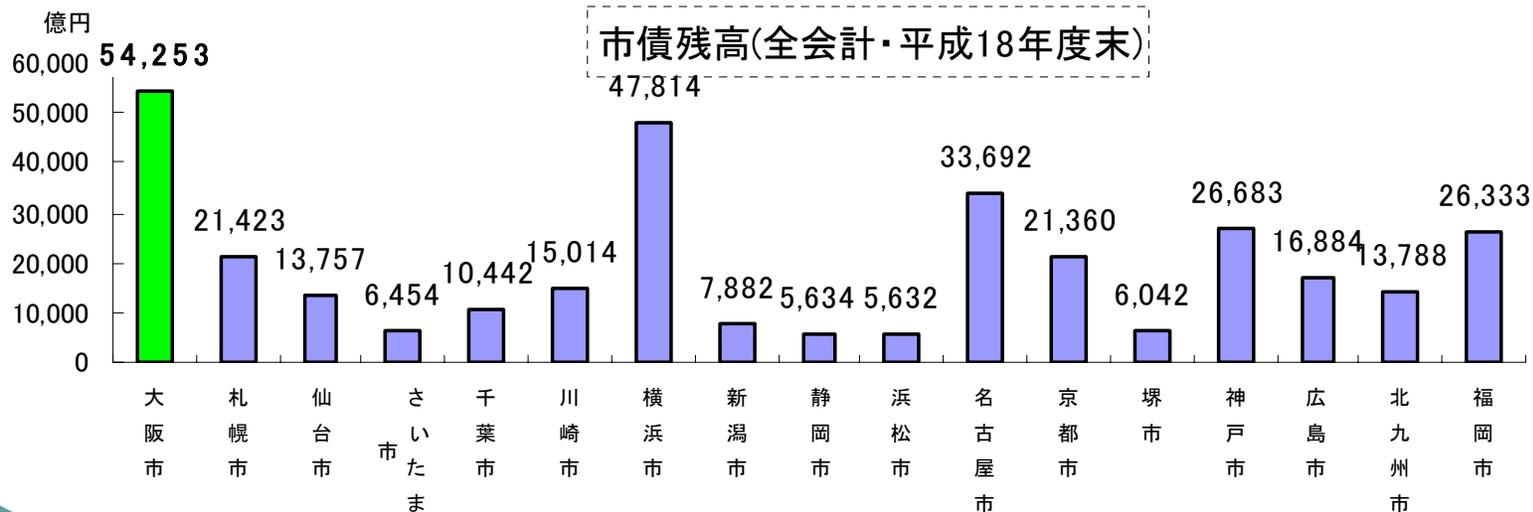
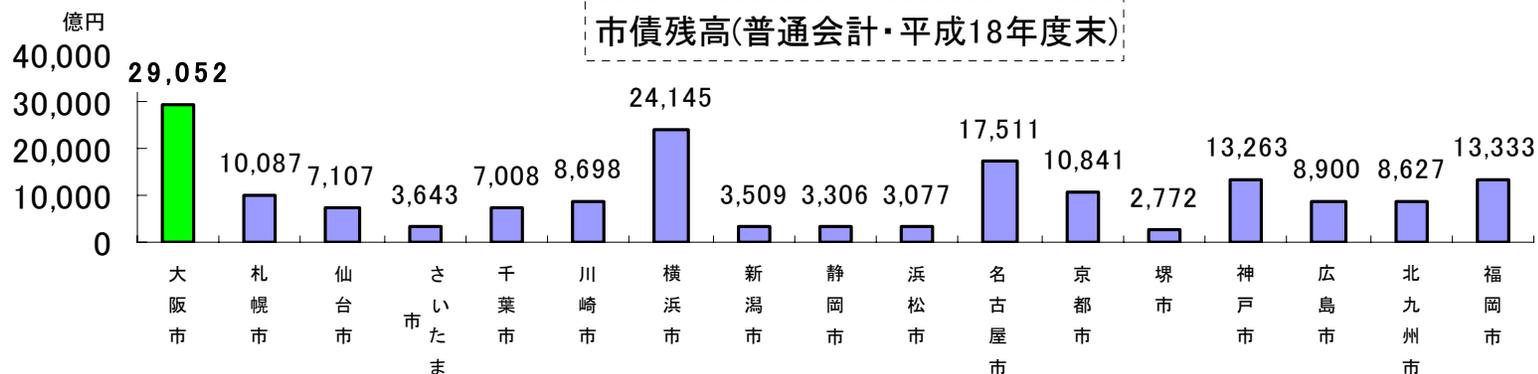
市税総額(平成20年度予算)



市税税目別構成比(平成20年度予算)

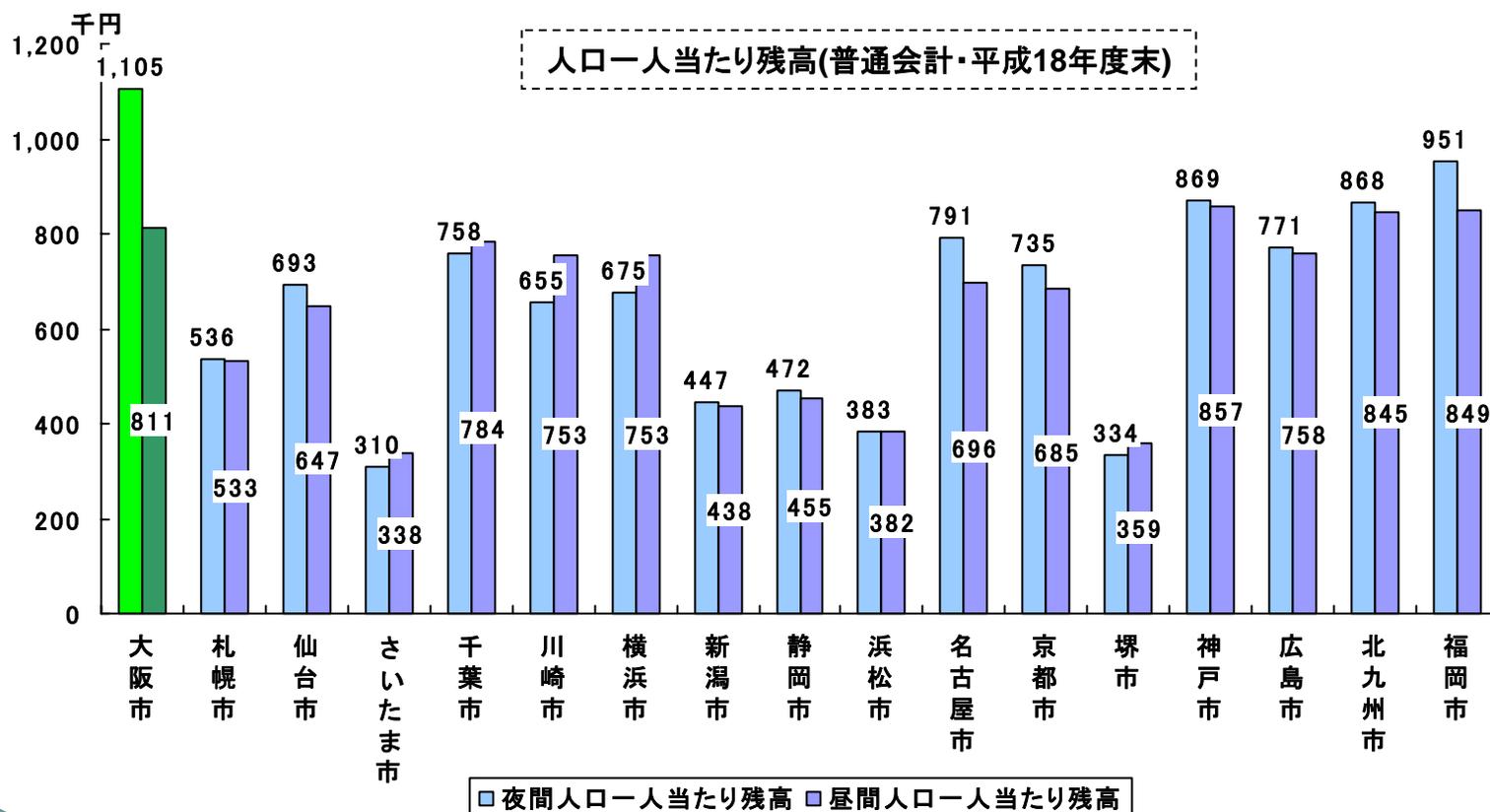


資料3 市債残高(他都市比較①)



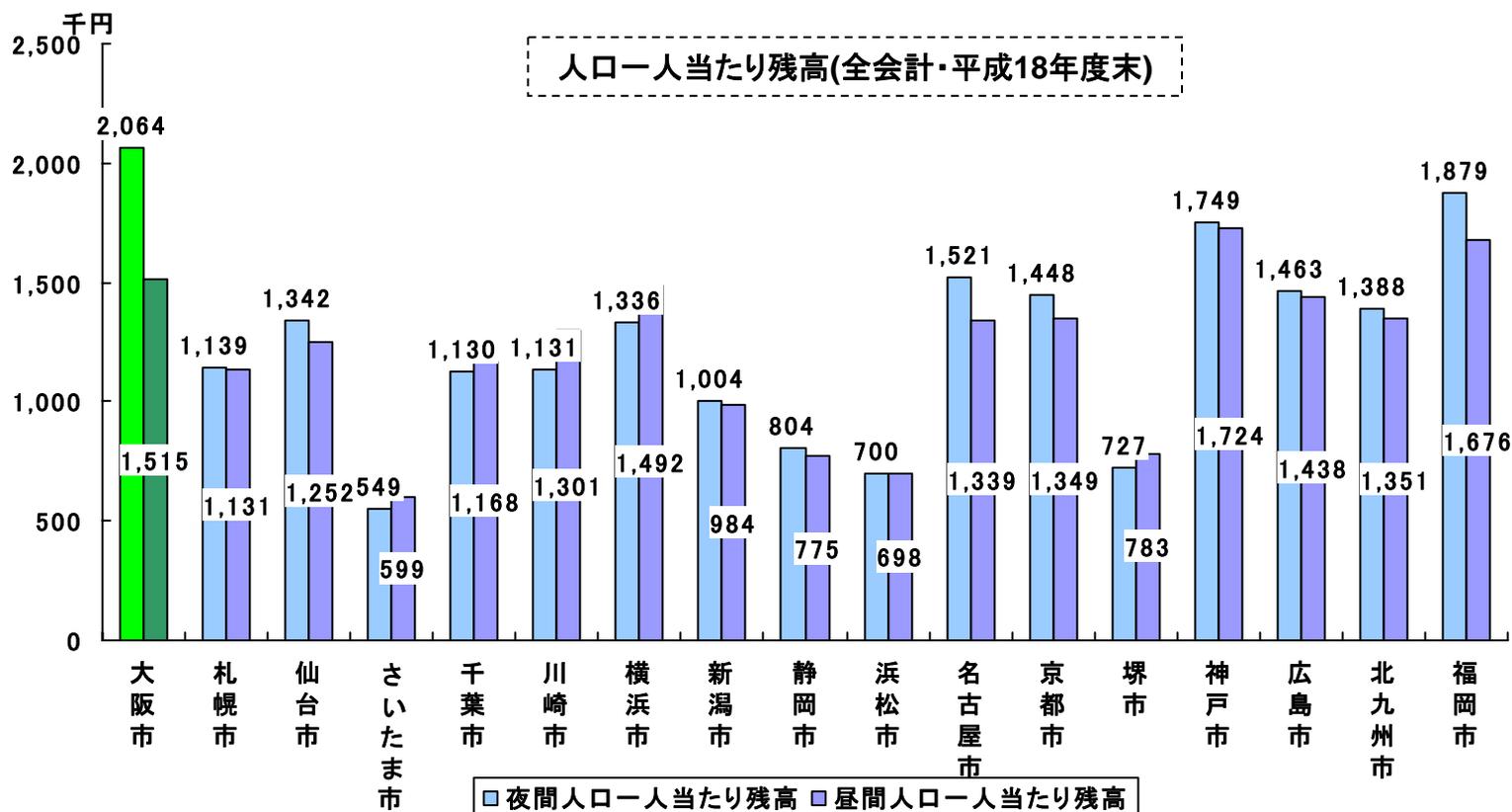
資料4 人口1人当たり市債残高(他都市比較①)

- ▶ 夜間人口一人当たりの市債残高は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口一人当たりの市債残高は、4番目に高い



資料5 人口1人当たり市債残高(他都市比較②)

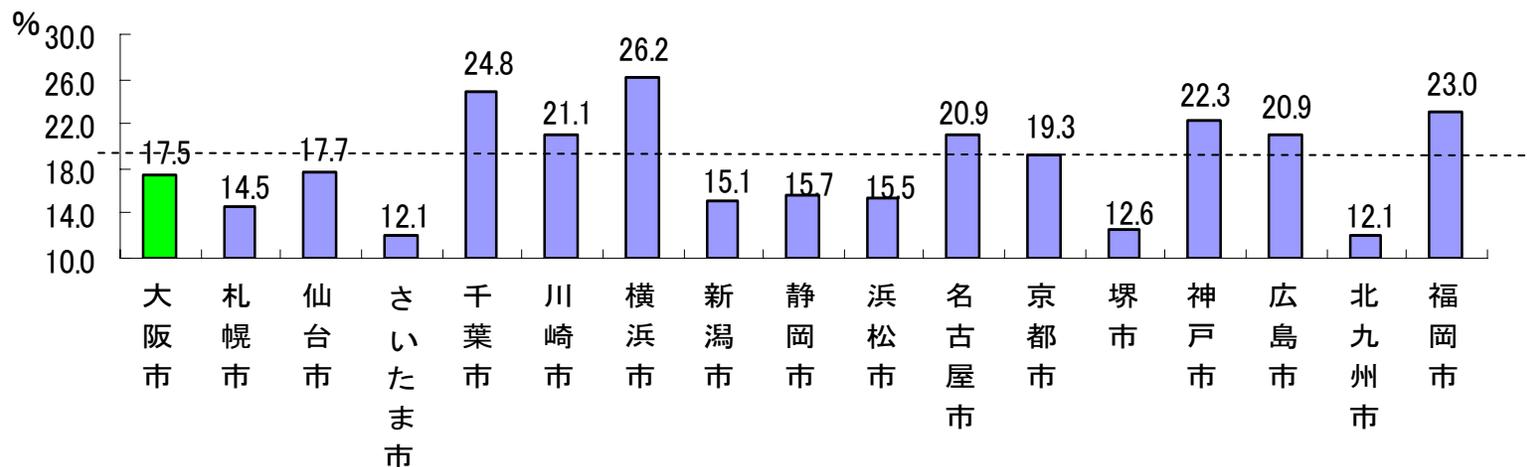
- ▶ 夜間人口一人当たりの市債残高は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口一人当たりの市債残高は、3番目に高い



資料6 実質公債費比率(他都市比較)

- ▶ 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標で、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- ▶ 大阪市は、18年度決算において17.5%と協議制の下で起債
- ▶ なお、19年度決算値は、都市計画税を控除することにより好転する見込み

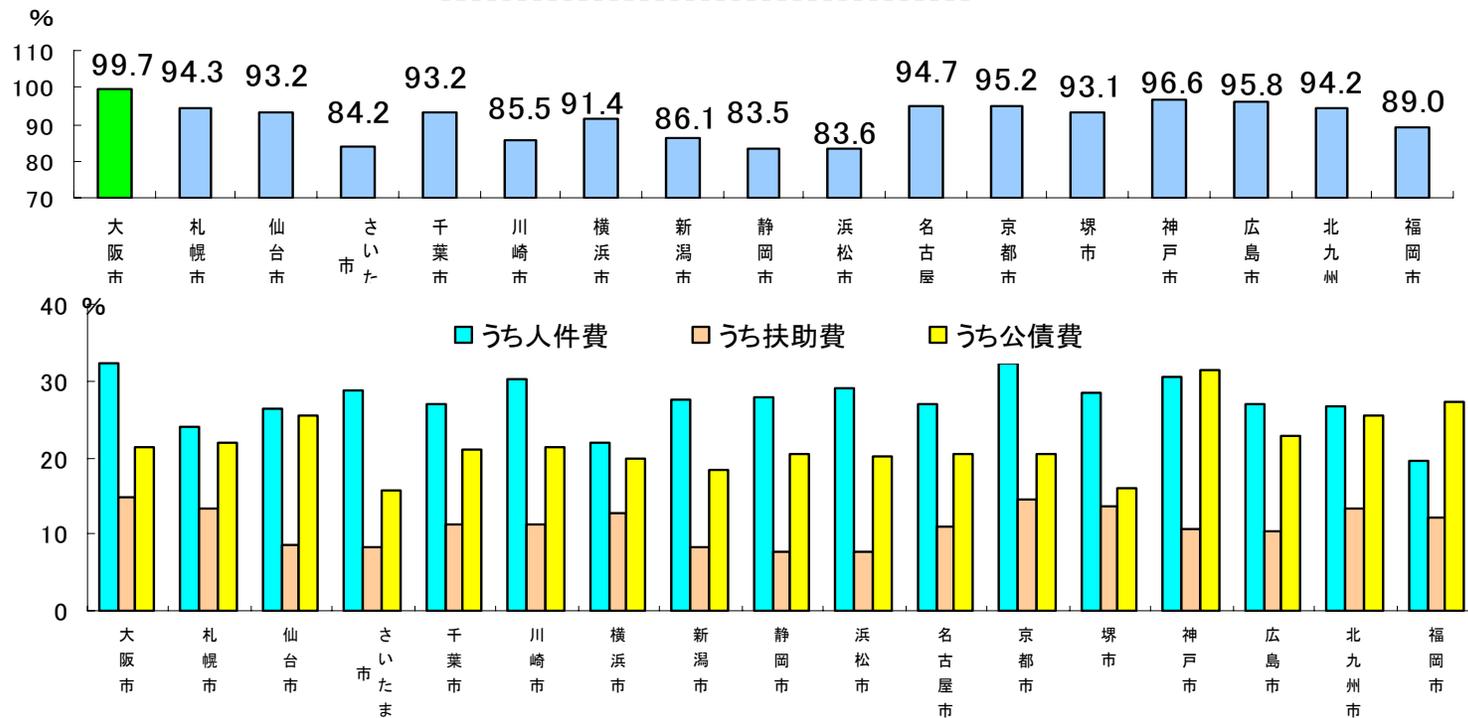
実質公債費比率(平成18年度決算)



資料7 経常収支比率(他都市比較)

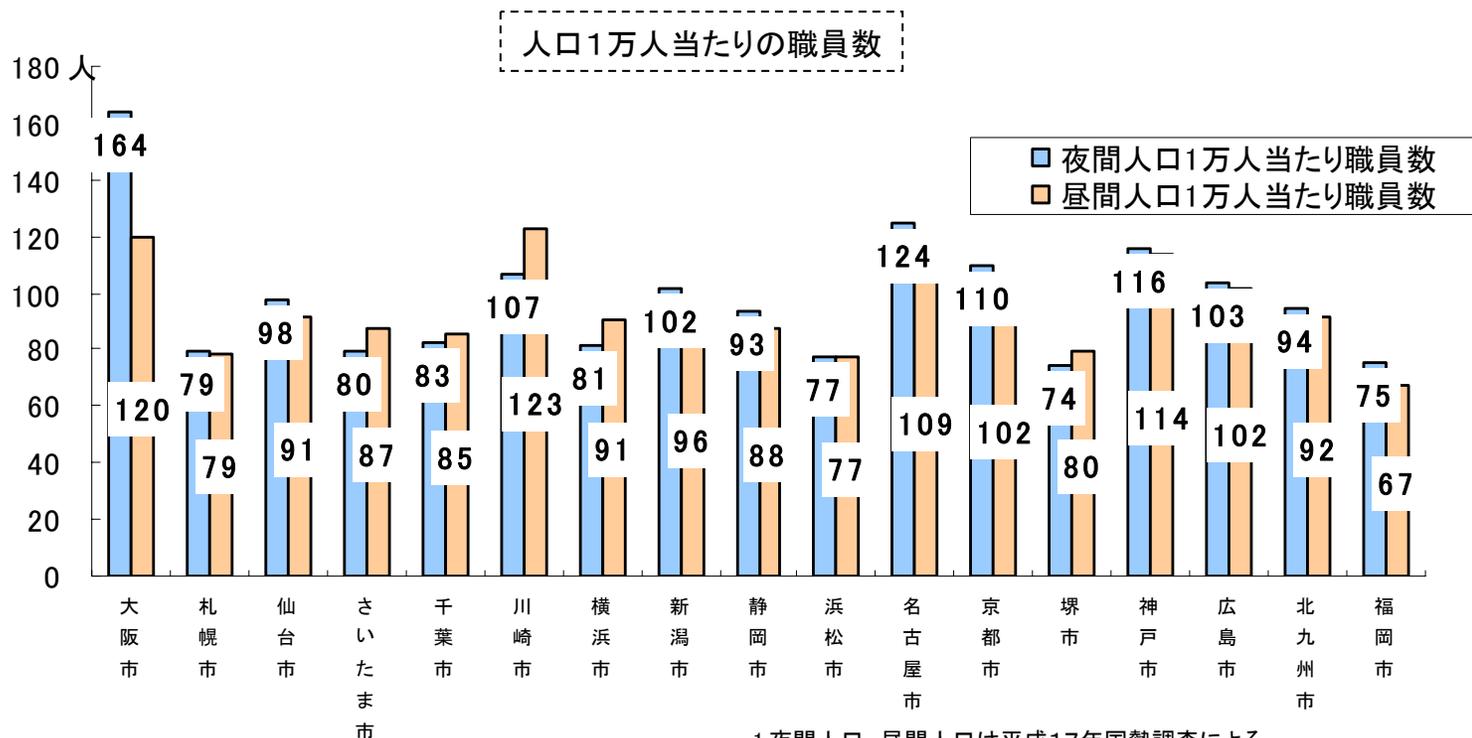
- ▶ 平成13年度以来5年ぶりに100%を下回ったが、依然として高水準
- ▶ 人件費や扶助費の値が一番高くなっていることが主な要因

経常収支比率(平成18年度決算)



資料8 人口1万人当たり職員数(他都市比較)

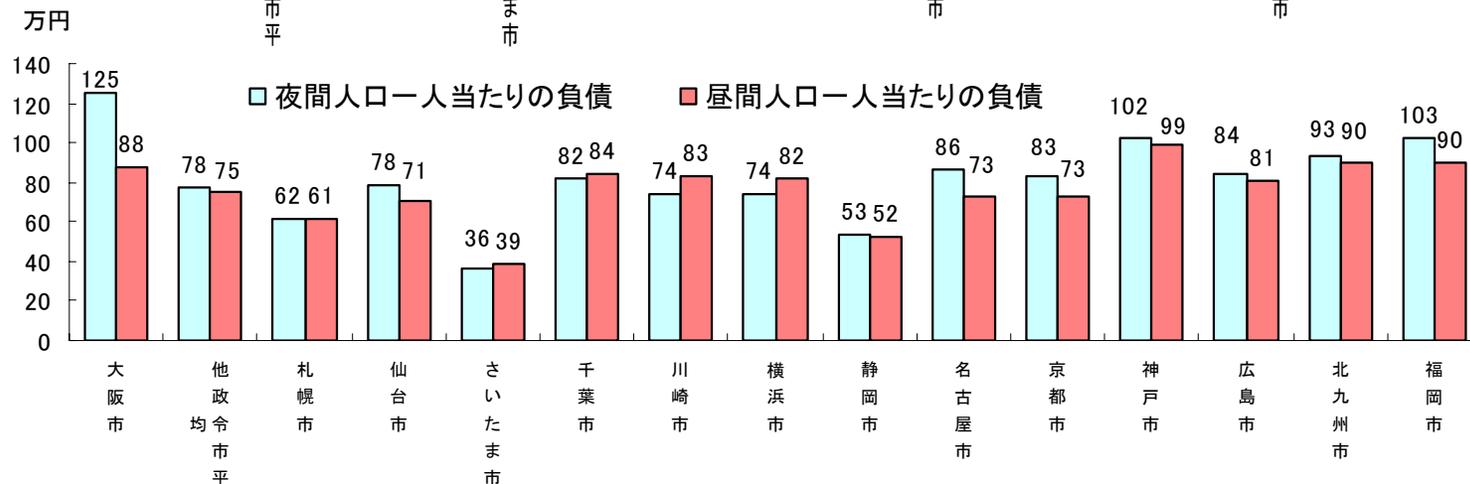
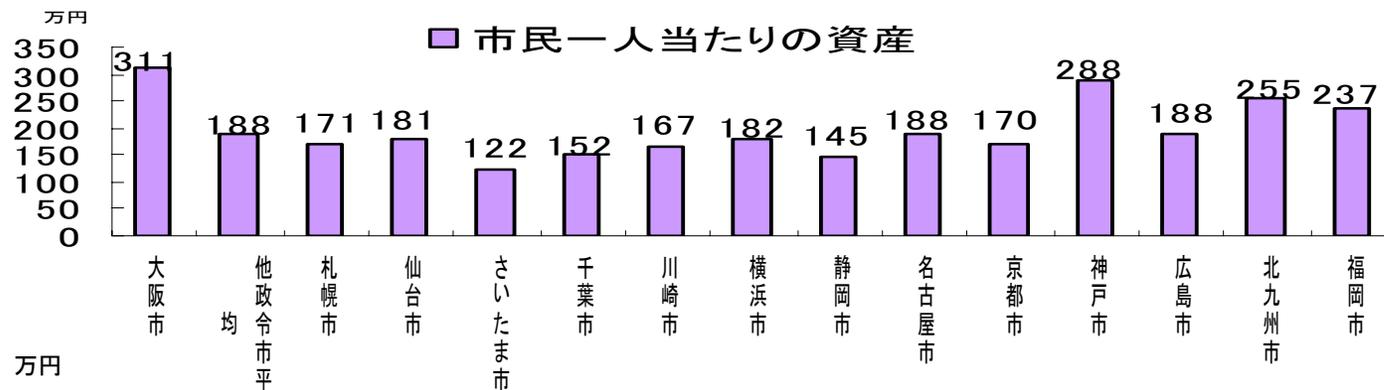
- ▶ 充実した地下鉄等の都市交通網や市立幼稚園・高等学校等の教育施設など、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことから、最も高い



- 1.夜間人口、昼間人口は平成17年国勢調査による
- 2.職員数は、総務省定員管理調査ベース(平成19年4月現在)

資料9 市民1人当たりの資産と負債(他都市比較)

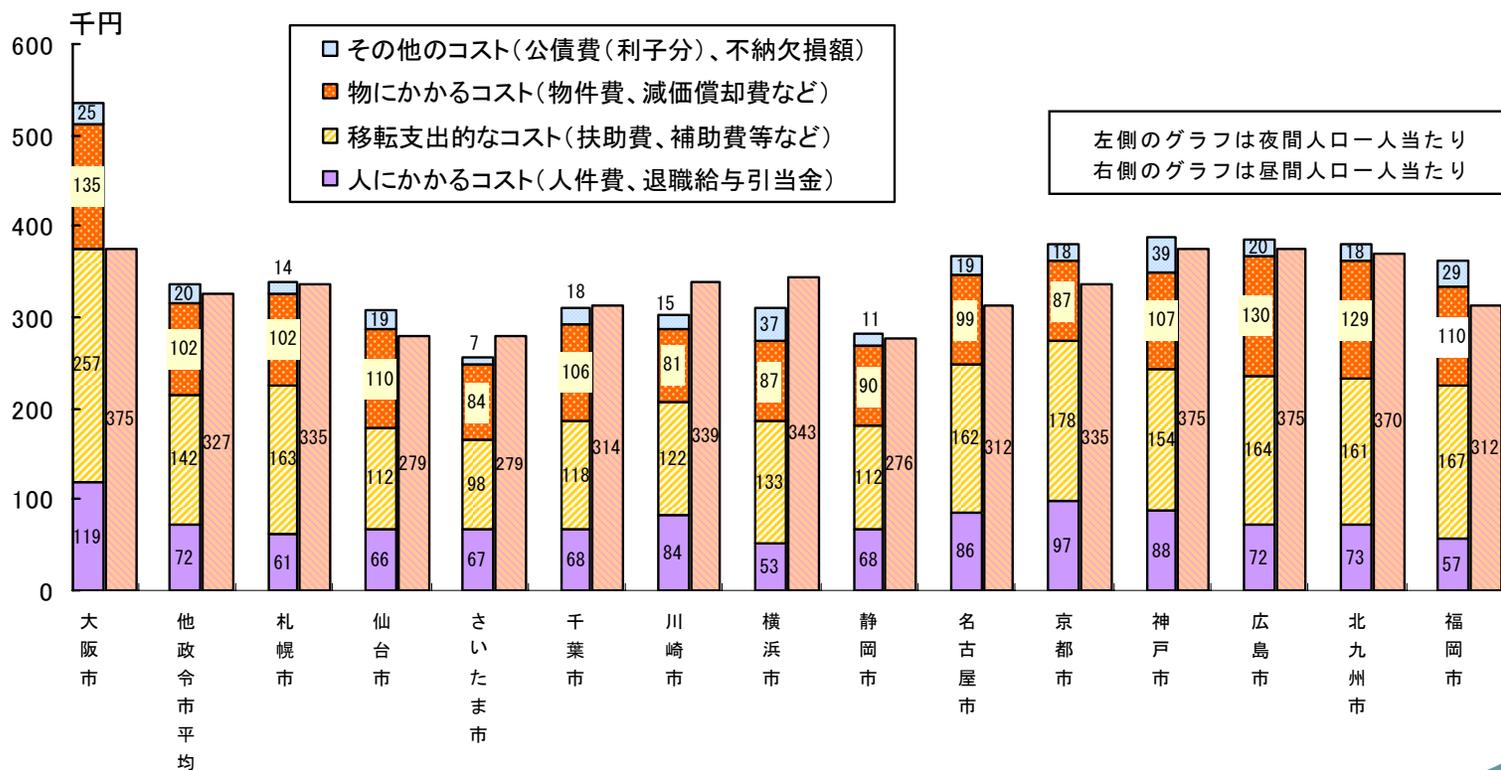
- ▶ 資産は、政令市の中で最も多く、充実した都市インフラを保有
- ▶ それに比例して負債も多く、将来負担を考慮して負債残高を削減していくことが必要



資料10 市民1人当たり行政コスト(他都市比較)

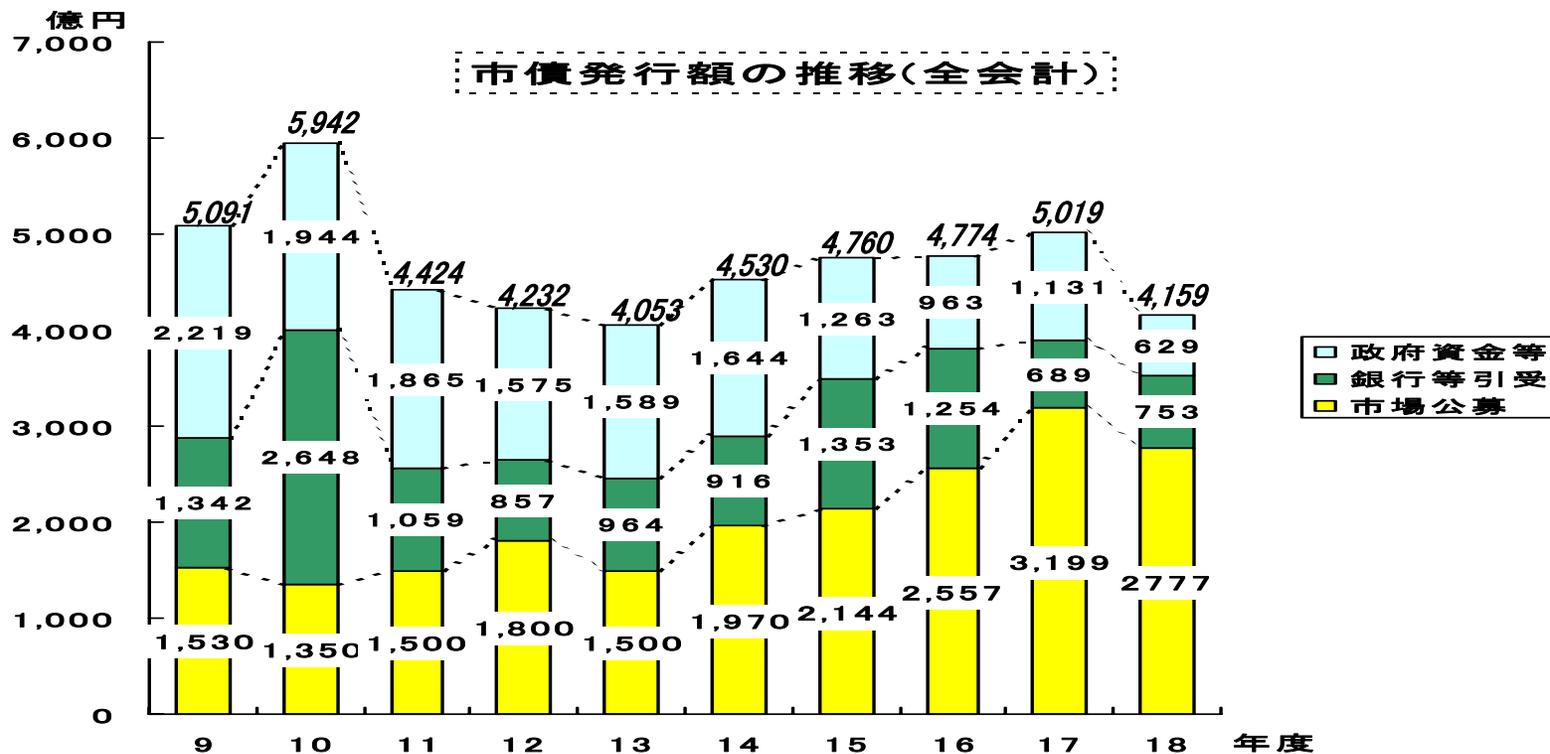
- ▶ 大阪市の行政コストは3年連続で減少しており、市税収入に対する割合も改善
- ▶ 政令市のなかで一番高く、人件費や扶助費、物件費などの圧縮が急務

市民一人当たり行政コスト(普通会計・平成17年度)



資料11 市債発行額の推移

▶ 本市の市債発行額に占める市場公募債の割合は、平成17年度決算以降6割超



※収入額ベース、借換債を含む

※※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料12 大阪市債の発行実績(平成19年度)

【5年債】

年限	銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
5	大阪市平成19年度第1回公募公債(5年)	100	1.36%	99.99円	1.361%	H19.4.13	H19.4.24	H24.6.20
5	大阪市平成19年度第3回公募公債(5年)	100	1.63%	99.99円	1.632%	H19.6.8	H19.6.20	H24.6.20
5	大阪市平成19年度第6回公募公債(5年)	100	1.57%	99.99円	1.572%	H19.7.11	H19.7.25	H24.6.20
5	大阪市平成19年度第8回公募公債(5年)	100	1.35%	99.98円	1.354%	H19.10.17	H19.10.26	H24.10.26
5	大阪市平成19年度第15回公募公債(5年)	100	1.03%	99.98円	1.034%	H20.3.12	H20.3.19	H25.3.19

【10年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
10	大阪市平成19年度第2回公募公債	100	1.85%	99.99円	1.851%	H19.4.20	H19.5.10	H29.5.10
10	大阪市平成19年度第4回公募公債	200	1.90%	99.66円	1.940%	H19.6.6	H19.6.21	H29.6.21
10	大阪市平成19年度第5回公募公債	200	1.99%	99.99円	1.991%	H19.7.4	H19.7.19	H29.7.19
10	大阪市平成19年度第7回公募公債	200	1.82%	100.00円	1.820%	H19.9.5	H19.9.20	H29.9.20
10	大阪市平成19年度第9回公募公債	200	1.73%	99.93円	1.738%	H19.11.5	H19.11.20	H29.11.20
10	大阪市平成19年度第10回公募公債	200	1.74%	99.92円	1.749%	H19.12.7	H19.12.19	H29.12.19
10	大阪市平成19年度第13回公募公債	200	1.61%	99.92円	1.619%	H20.3.5	H20.3.18	H30.3.16

【20年債】

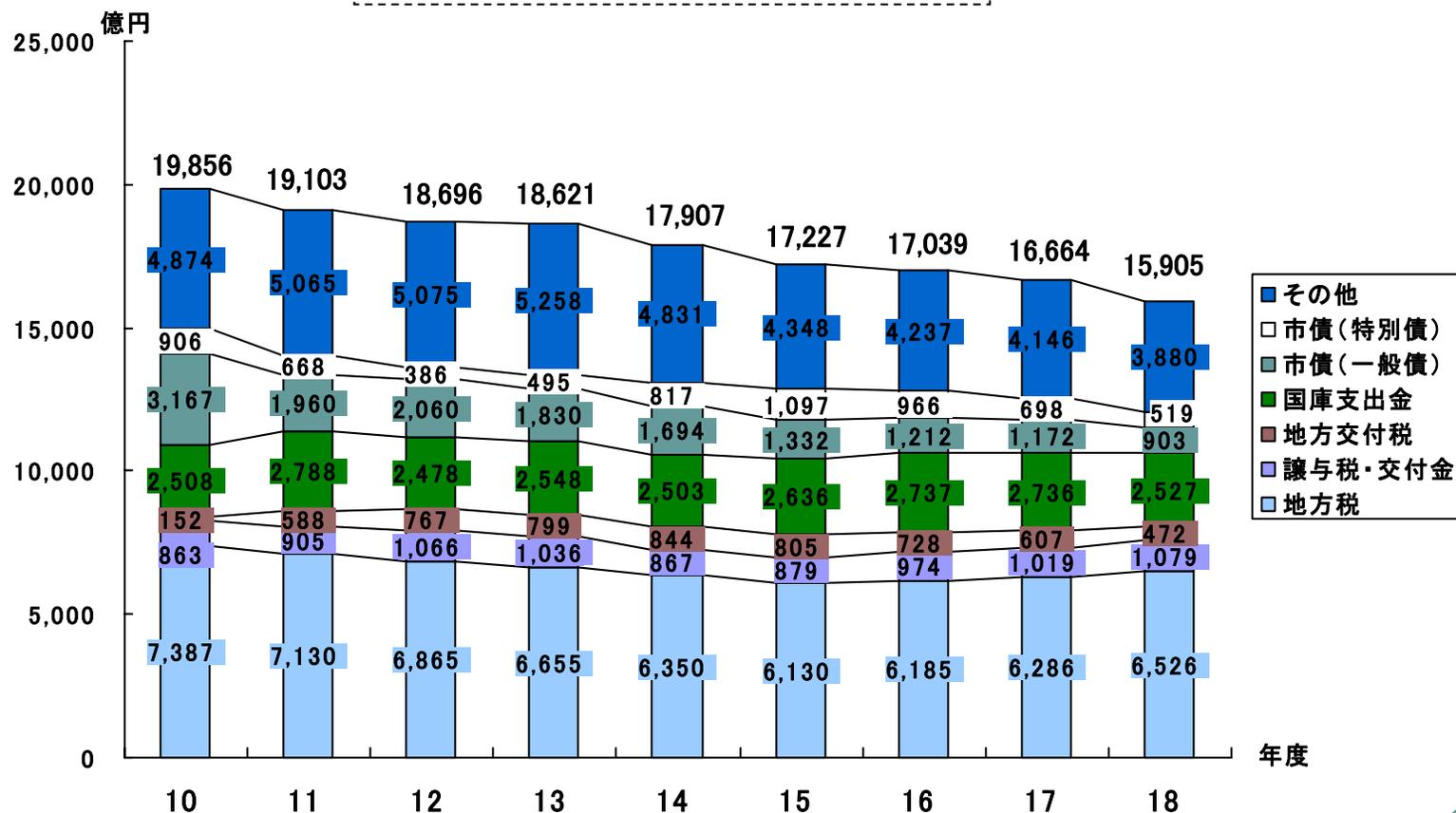
年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
20	大阪市第1回20年公募公債	100	2.30%	99.92円	2.305%	H19.11.6	H19.11.15	H39.11.15
20	大阪市第2回20年公募公債	100	2.23%	99.92円	2.235%	H20.2.22	H20.3.4	H39.12.20

【30年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
30	大阪市第1回30年公募公債	240	2.60%	99.95円	2.602%	H20.1.23	H20.1.31	H49.9.18

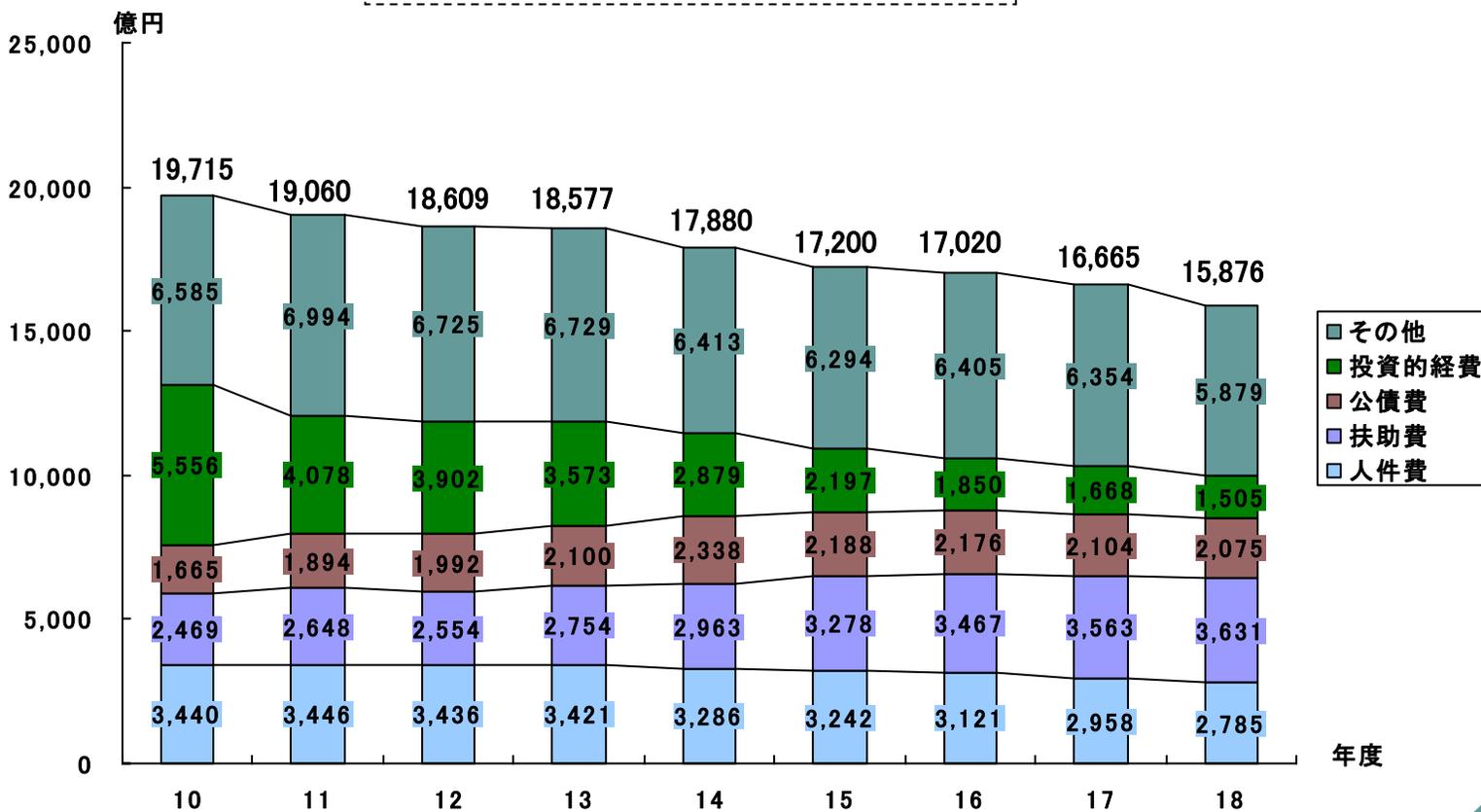
資料13 普通会計の決算状況(平成18年度)①

普通会計・歳入(平成18年度決算)



資料14 普通会計の決算状況(平成18年度)②

普通会計・歳出(平成18年度決算)



資料15 特別会計の決算状況(平成18年度)

(単位:億円)

会 計 名		歳 入	歳 出	形式収支	実質収支	地方債現在高	一般会計からの繰入金
政 令 等 特 別 会 計	食肉市場事業会計	27	27	0	0	15	16
	市街地再開発事業会計	188	188	0	0	2,414	58
	駐車場事業会計	17	17	0	0	61	0
	有料道路事業会計	14	14	0	0	38	9
	土地先行取得事業会計	607	607	0	0	2,979	375
	母子寡婦福祉貸付資金会計	5	4	1	0	22	1
	国民健康保険事業会計	2,970	3,350	▲380	▲380	0	479
	心身障害者扶養共済事業会計	5	5	0	0	0	1
	老人保健医療事業会計	2,363	2,379	▲16	▲16	0	173
介護保険事業会計	1,449	1,414	35	35	0	228	

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲不良債務・資金剰余	地方債現在高	※一般会計からの繰入金
準 公 営 企 業 会 計	市民病院事業会計	433	476	▲43	▲128	613	188
	中央卸売市場事業会計	81	98	▲17	▲130	794	36
	港 営 事 業 会 計	314	270	44	259	1,416	0
	施設提供事業	74	54	20	3	217	0
	埋立事業	240	216	24	256	1,199	0
下水道事業会計	833	792	41	113	5,930	375	
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	230	250	▲20	▲48	220	28
	高速鉄道事業会計	1,673	1,462	211	324	8,070	237
	地下鉄	1,639	1,416	223	623	7,863	236
	ニュートラム	34	46	▲12	▲298	207	1
	水道事業会計	763	680	83	308	2,716	16
工業用水道事業会計	23	24	▲1	24	33	0	

(※)一般会計からの繰入金については、決算統計ベース

資料16 三公社の経営状況(平成17・18年度)

(単位:百万円)

		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		
		17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	20	20	3,449	3,449	40	40	
	本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40	
	その他団体出資額	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	97,661	88,984	1,853	1,644	4,191	3,176
		固定資産	146	87	57,245	57,050	96,009	86,265
		繰延資産	-	-	-	-	-	-
		資産合計	97,807	89,071	59,098	58,694	100,200	89,441
	負債	流動負債	24,377	24,603	12,800	14,442	4,844	5,161
		固定負債	79,873	73,466	38,120	35,187	91,034	81,109
		特別法上の引当金等	-	-	3,297	3,726	2,091	-
		負債合計	104,250	98,069	54,217	53,355	97,969	86,270
	資本	資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
		剰余金	-6,463	-9,018	1,433	1,890	1,612	1,612
		法定準備金	-	-	-	-	578	1,519
		資本合計	-6,463	-8,998	4,882	5,339	2,230	3,171
	負債・資本合計		97,807	89,071	59,098	58,694	100,200	89,441
	損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	2,394	13,312	3,714	3,176	20,923
営業費用 (b)			2,988	13,404	2,804	2,176	20,557	19,478
一般管理費 (c)			-	-	-	-	54	47
営業利益 (d=a-b-c)			-594	-92	910	1,000	313	555
営業外収益 (e)			0	11	314	285	52	65
営業外費用 (f)			10	331	950	813	211	123
経常利益 (g=d+e-f)			-604	-412	274	472	154	497
特別損失		特別利益 (h)	2,572	-	-	-	1,689	1,228
		特別損失 (i)	12,733	2,144	6	14	-	2,875
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	-10,765	-2,556	268	458	1,843	-1,150
		特定準備金取崩 (k)	-	-	-	-	24	2,090
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-	1,854	-
		法人税等 (m)	-	-	-	-	-	-
		当期利益 (n=j+k-l-m)	-10,765	-2,556	268	458	14	-
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)							940	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料17 監理団体の決算状況(平成18年度)①

○監理団体

[財団法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
市長室	(財)大阪国際交流センター	20,330	825,327	200,000	100.0
市民局	(財)大阪市女性協会	122	14,488	200,000	100.0
	(財)アジア・太平洋人権情報センター	12,194	68,574	876,678	28.5
計画調整局	(財)大阪市都市工学情報センター	41,078	93,612	100,000	100.0
健康福祉局	(財)大阪市勤労福祉文化協会	27,998	48,180	4,000	100.0
	(財)大阪市環境保健協会	39,824	74,383	5,000	100.0
	(財)大阪市救急医療事業団	0	0	5,000	100.0
	(財)大阪市医療事業振興協会	▲ 73,378	42,722	100,000	50.0
ゆとりとみどり 振興局	(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	505,585	518,761	303,000	100.0
	(財)大阪城ホール	29,508	4,414,906	37,000	54.1
	(財)IAAF世界陸上2007大阪大会組織委員会	347,245	187,784	100,000	33.0
	(財)大阪二十一世紀協会	72,458	300,954	500,000	33.3
	(財)大阪市文化財協会	▲ 14,815	538,915	20,000	50.0
	(財)大阪市美術振興協会	4,438	26,515	20,000	100.0
	(財)大阪科学振興協会	35,976	2,571,956	500,000	50.0
経済局	(財)大阪国際経済振興センター	▲ 20,211	110,103	162,000	61.7
環境局	(財)地球環境センター	▲ 85,845	154,946	1,753,784	37.1
	(財)大阪市環境事業協会	476,945	896,976	20,000	100.0
都市整備局	(財)大阪市建築技術協会	2,194	98,946	20,000	100.0
	(財)大阪市都市建設技術協会	142,387	886,587	5,103	58.8
建設局	(財)大阪市下水道技術協会	44,218	146,942	20,000	100.0
港湾局	(財)大阪港埠頭公社	1,062,076	11,388,360	3,664,800	100.0

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
教育委員会	(財)大阪市教育振興公社	▲ 1,216,231	789,603	215,000	100.0
	(財)大阪国際平和センター	▲ 115,497	2,543,066	200,000	50.0
水道局	(財)大阪市水道事業サービス協会	85,429	573,059	16,000	50.0
消防局	(財)大阪市消防振興協会	▲ 30,228	81,871	100,000	100.0

[特別法による法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
契約管財局	大阪市土地開発公社	▲ 2,555,693	▲ 9,018,307	20,000	100.0
経済局	大阪市信用保証協会	▲ 564,119	0	11,453,943	40.1
都市整備局	大阪市住宅供給公社	940,491	3,130,672	40,000	100.0
建設局	大阪市道路公社	457,551	1,890,305	3,449,000	100.0

[社会福祉法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
健康福祉局	(社福)大阪社会医療センター	19,011	▲ 108,521	1,000	100.0

注1)財団法人等:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額

注2)財団法人等:正味財産の部合計-基本金、社会福祉法人:純資産の部-基本金

資料18 監理団体の決算状況(平成18年度)②

[株式会社]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資比率
契約管財局	株式会社大阪市開発公社	940,456	15,856,671	100,000	81.8
計画調整局	株式会社湊町開発センター	312,939	686,801	100,000	99.9
	大阪外環状鉄道株式会社	▲ 68,109	▲ 712,968	10,816,400	28.6
経済局	株式会社大阪キャッスルホテル	1,605	▲ 1,055,253	400,000	25.0
	株式会社大阪マーチャндаイズ・マート	443,936	5,670,762	1,500,000	25.0
	アジア太平洋トレードセンター株式会社	1,520,876	▲ 29,213,348	100,000	99.9
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	58,709	▲ 520,758	1,800,000	25.5
	大阪市商業振興企画株式会社	7,939	▲ 806,425	825,000	40.0
都市整備局	大阪市街地開発株式会社	203,400	▲ 260,619	800,000	44.6
建設局	大阪地下街株式会社	216,916	3,678,199	80,000	50.3
	クリスタ長堀株式会社	412,402	▲ 15,280,565	100,000	99.9
港湾局	大阪港埠頭ターミナル株式会社	▲ 80,812	740,300	490,000	50.2
	大阪港木材倉庫株式会社	58,495	1,039,934	20,000	50.0
	株式会社大阪港トランスポートシステム	407,582	2,131,820	5,000,000	69.6
	大阪ウォーターフロント開発株式会社	556,983	3,233,709	2,000,000	25.0
	株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディング	1,472,281	▲ 50,018,887	100,000	99.9
交通局	株式会社大阪メトロサービス	▲ 40,477	651,522	50,000	0.1

注1) 株式会社: 税引後当期純利益(損失)

注2) 株式会社: 純資産-資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す。)

注3) 株式会社の出えん等比率は議決権比率である。

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資比率
交通局	交通サービス株式会社	37,569	256,251	10,000	100.0
	大阪運輸振興株式会社	109,897	361,127	10,000	100.0

○報告団体

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐出資比率
市民局	(財)大阪府暴力追放推進センター	▲ 4,076	153,761	2,060,000	38.8
	(財)大阪生涯職業教育振興協会	2,615	25,432	104,600	38.2
計画調整局	関西高速鉄道(株)	▲ 76,406	▲ 2,374,424	75,280,200	23.9
	大阪国際空港ターミナル(株)	872,963	20,736,232	1,200,000	20.0
	西大阪高速鉄道(株)	▲ 29,820	▲ 118,664	10,491,250	29.0
	中之島高速鉄道(株)	▲ 15,823	▲ 68,376	18,005,650	28.9
健康福祉局	(株)かんでんエルハート	58,958	315,964	200,000	24.5
ゆとりとみどり振興局	(財)大阪観光コンベンション協会	32,383	82,746	235,000	21.3
	(財)国際花と緑の博覧会記念協会	833,981	10,244,883	800,000	25.0
経済局	(財)大阪市農業センター	81	30,372	205,000	24.4

資料19 バランスシート(平成18年度末)①

大阪市バランスシート(普通会計)
(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	(構成比)	1. 固定負債	
(1) 総務費	140,950 (2.1%)	(1) 地方債	2,751,098
(2) 民生費	148,214 (2.3%)	(2) 債務負担行為	1,886
(3) 衛生費	260,952 (4.0%)	(物件の購入等)	
(4) 労働費	1,696 (0.0%)	(3) 退職給与引当金	221,677
(5) 農林水産業費	481 (0.0%)	(4) その他	12,595
(6) 商工費	101,271 (1.5%)		
(7) 土木費	4,686,246 (71.0%)	固定負債合計	2,987,256
(8) 消防費	61,732 (0.9%)	2. 流動負債	
(9) 教育費	1,199,893 (18.2%)	(1) 翌年度償還予定額	154,103
(10) その他	100 (0.0%)	(2) その他	0
計	6,601,535 (100.0%)	流動負債合計	154,103
(うち土地)	2,972,582	負債合計	3,141,359
有形固定資産合計	6,601,535	【正味資産の部】	
2. 投資等		1. 国庫支出金	1,224,386
(1) 投資及び出資金	798,669	2. 都道府県支出金	86,085
(2) 貸付金	192,470	3. 一般財源等	3,303,420
(3) 基金			
① 特定目的基金	27,476	正味資産合計	4,613,891
② 土地開発基金	23,000	負債・正味資産合計	7,755,250
③ 定額運用基金	6,517		
基金計	56,993		
投資等合計	1,048,132		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 減価基金	45,037		
② 歳計現金	2,864		
現金・預金計	47,901		
(2) 未収金			
① 地方税	30,091		
② その他	27,591		
未収金計	57,682		
流動資産合計	105,583		
資産合計	7,755,250		

・基礎数値は昭和44年度から平成18年度までの決算統計のデータを用いている

・有形固定資産の評価方法は取得原価とし、土地を除いて減価償却している
 ・減価償却は普通建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し、その区分ごとに定額法により行っている
 ・他団体に支出した補助金、負担金等により形成された固定資産は計上していない

※債務負担行為に係る補償等

- ① 物件の購入等に係るもの 129,000百万円
- ② 債務保証又は損失補償に係るもの 5,372,038百万円
(うち共同発行債に係るもの 5,191,850百万円)
- ③ 利子補給等に係るもの 6,205百万円

資料20 行政コスト計算書(平成17・18年度)

【行政コスト】（性質別）

（単位：億円）

	総 額		前年度比較		
	平成18年度	構成比	平成17年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	2,702 億円	21.0%	2,975 億円	▲ 273 億円	▲ 9.2 %
人件費	2,409	18.7%	2,636	▲ 227	▲ 8.6 %
退職給与引当金繰入	293	2.3%	339	▲ 46	▲ 13.5 %
物にかかるコスト	3,180	24.7%	3,391	▲ 211	▲ 6.2 %
物件費	1,184	9.2%	1,340	▲ 156	▲ 11.6 %
維持補修費	192	1.5%	220	▲ 28	▲ 12.8 %
減価償却費	1,804	14.0%	1,831	▲ 27	▲ 1.4 %
移転支出的なコスト	6,407	49.8%	6,442	▲ 35	▲ 0.6 %
扶助費	3,632	28.2%	3,563	69	1.9 %
補助費等	1,547	12.0%	1,527	20	1.3 %
繰出金	972	7.6%	1,034	▲ 62	▲ 6.0 %
普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	256	2.0%	318	▲ 62	▲ 19.6 %
その他のコスト	582	4.5%	626	▲ 44	▲ 7.0 %
公債費（利子分のみ）	541	4.2%	581	▲ 40	▲ 6.8 %
不納欠損額	41	0.3%	45	▲ 4	▲ 9.6 %
行政コスト	12,871	100.0%	13,434	▲ 563	▲ 4.2 %

正味資産国庫(府)支出金償却額等	62
------------------	----

	459	▲ 397	▲ 86.4 %
--	-----	-------	----------

行政コスト（再計）	12,809
-----------	--------

	12,975	▲ 166	▲ 1.3 %
--	--------	-------	---------

【収入項目】

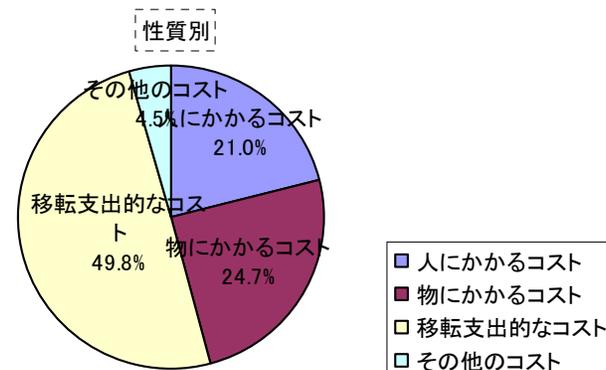
使用料・手数料等	1,765
国庫（府）支出金	2,629
一般財源	8,084
収入	12,478

	2,115	▲ 350	▲ 16.6
	2,766	▲ 137	▲ 4.9
	7,923	161	2.0
	12,804	▲ 326	▲ 2.5

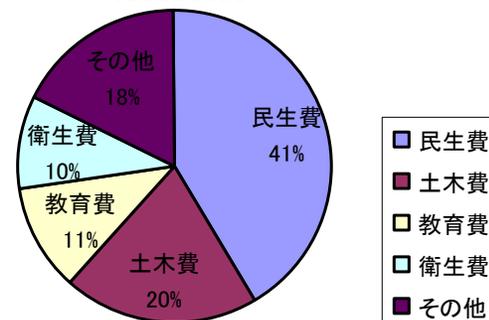
収入 - 行政コスト	▲ 331
------------	-------

	▲ 171	▲ 160
--	-------	-------

（平成18年度）



行政目的別



(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部資金担当

TEL: 06-6208-7730~2

FAX: 06-6202-6952

E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ <http://www.zaisei.city.osaka.jp/>

(市政改革について)

大阪市市政改革室ホームページ

<http://www.city.osaka.jp/shiseikaikakushitsu/index.html>